

政治と宗教研究会より

宗教原理主義とテロリズム

鶴木 眞

「宗教原理主義とテロリズム」というテーマを掲げていますが、テロリズムについて考えますと、それは宗教だけの問題ではありません。そこで宗教原理主義も含めた「原理主義とテロリズム」についてお話しさせていただきます。私は社会情報研究所というところにおりますが、ここは以前、東京大学新聞研究所という名前でした。現在の関心は高度情報社会についてです。ですから、高度情報社会の国際テロリズムのなかで、原理主義はどのように機能しているのかというラインに立って話題を提供してみたいと思います。

一 三つの国際テロリズム

クリントン政権時代に、すでにアメリカは国際テロリズムに非常に大きな危機感を持っておりました。一九九三年にニューヨークの世界貿易センタービルの地下駐車場が爆破されましたが、FBIの内部資料によりますと、テロリストたちは、棒を立てたような構造の双子ビルですから、地下駐車場を爆破すれば一つのビルがもう一つのビルに倒れかかって、全体として二つとも崩れるだろうと計画をしたといわれております。

しかし、あのような超高層ビルを建てるには地下の岩盤にいくつもステーをはっておかなければいけないそうです。ステーがはられているという計算をテロリスト側ができなかったことから、その時は崩壊につながらなかった。そのことから今度の大型旅客機の突入テロの後で、前も倒れなかったしびくともしなかったから、今度もそんなに驚くことはないと考える人が多かった。攻撃を受けた後、その場にいた人達がすぐに退去しなかった。それが大きな被害を生んだともいわれております。

さらにアメリカは、タンザニアとケニアの大使館を同時爆破されておりますし、これもアメリカの外交資料によりますと、アルカイダと、オサマ・ビン・ラディンの仕業であるとされています。さらにアデンでのUSSコールという軍艦が、ゴムボートに爆弾を搭せた自爆テロに攻撃をうけました。昔だったら軍艦に穴を開けるためには潜水艦から魚雷を発射したとか、あるいは大砲で撃つ以外なかった。ゴムボートに搭せた爆弾で簡単に大きな穴が開いてしまい、航行不能に陥

空港のチェックで摘発できる爆弾などではなく、まったく警備の裏をつかれた小さな武器で大きなテロが行なわれたということで、セキュリティ関係者の面子を失うことにもなったのです。

アメリカ国内においては、一九九三年のニューヨークの世界貿易センタービルの地下駐車場爆破が、初めて起きた国際テロリズムによる攻撃です。海外にあるアメリカの海兵隊司令部、あるいは他の施設が国際テロリズムの標的になることは以前にもありましたが、国内が標的にされて以来、アメリカでは「国際テロリズム」ということばが多く使われるようになってい

ます。テロリズムの定義ですけれども、「国際テロリズム」に定義を与えているのはアメリカ国務省です。国務省の定義によれば、テロ活動とは国家より下位の集団、あるいは秘密工作員により、非戦闘員を標的に敢行される計画的な政治的動機に基づく暴力行為であって、通常一般大衆に影響を与えることを意図されたものとされています。そして国際テロ活動とは、二国以上の

ってしまおうという状況は、考えられないことでした。

さらに、イスラム原理主義過激派にはニューヨークのマンハッタンに通じるトンネルを爆破する計画もありまして、これはFBIがスパイを入れ、事前に犯人一味を逮捕することができました。逮捕されたのがアブドル・ラーマンというエジプト人のイスラム原理主義の指導者であり、現在アメリカの刑務所に終身刑で入っております。そういう事件が続いて、アメリカは非常に強い警戒をしていた。とくにニューヨークやワシントンなど重要な都市はテロに対する強い警戒をしていたわけですから、ですからそういう都市へはなかなか入りこむことはできなくて、イスラム原理主義過激派の拠点はロンドンに置かれておりました。

今回のテロが、アメリカの裏をかいたといえるのは、テロリストたちももっていた武器が弾薬でもなければ手榴弾でもなく、小さなペーパーナイフだったことです。それだけをもって飛行機に乗り、飛行機をハイジャックし、ハイジャックしたものを武器として超高層ビルにぶつけたのでした。アメリカにとってみれば、

領土あるいは国民にかかわるテロ活動です。テロリストグループとは国際テロ活動を行なう集団、あるいは国際テロ活動を行なう主要な下位集団を擁する集団です。

アメリカ政府あるいはアメリカ国内が国際テロリズムにやられたのは、一九九三年が初めてでしょうけれども、近年かなり大きな「国内テロリズム」もおきています。アトランタのオリンピック・パークの爆破事件とか、あるいは一九九三年テキサスのウェイコで起きたブランチ・ダビディアンとFBIとの銃撃戦とか、オクラホマ・シティ連邦ビルの爆破事件などです。

アメリカは、ブッシュ大統領やパウエル国務長官が「ウォー・アゲインスト・テロリズム」といって、国際テロリズムとの戦いを宣言しました。しかしアメリカが直面するテロリズムは、国際テロリズムだけではなく国内テロリズムもあるのです。実は国内テロリズムとの戦いは、昔からアメリカが抱えていた大きな問題であったといえます。しかし、一九九三年のニューヨーク貿易センター地下駐車場爆破事件は、国外の

テロ組織によってアメリカ国内が攻撃された最初の事件であり、そのことによるアメリカ政府のショックは非常に大きかったと思います。

第二期クリントン政権のFBI長官フリーが、国際テロリズムを三つの範疇に分けております。

第一の範疇は、「国家支援」による国際テロリズムであり、国際法のすべての慣例に抵触するものであるとされています。テロ支援国家として、イラン、イラク、リビア、キューバ、スーダン、シリア、北朝鮮を名指ししています。後にアフガニスタンを加えて、アフガニスタンはテロの取り締まりに協力しない国家であるといういい方をしました。今回ブッシュ大統領が「悪の枢軸」といっている国がこのなかに含まれているのが印象的です。フリーによれば、これらはテロリズムを外交手段の一つと考えている国家ということになります。「近年、キューバと北朝鮮は国内経済状況の悪化でテロ支援活動が下火になっている。しかし過去数年にわたって残りのテロ支援国家をみると、テロ支援活動を依然として続けており、場合によっては活発化さ

ないことを利用して自由に行動している」。現在ラムジ・ユセフは、FBIの解釈ではアルカイダのメンバーであるといわれております。

そして最後に、「このいずれの範疇にもあてはまり、現在、最もアメリカが警戒する国際テロリズムは、宗教原理主義的テロリズムである」。これがイスラム原理主義過激派テロリズムといわれておりました。私は政治社会学者で、思想とかイデオロギーを中心に据えた政治学研究者ではありませんので、操作的に定義した言葉を使わせていただくことにします。そうすると、「現実」を追隨することは許されず、「現実」を神の啓示による「原理」や歴史的「正義」に従わせなければならぬとする考え、あるいはその目的のためにはあらゆる行動や手段が許されるという態度をとるテロリズム、これを「原理主義テロリズム」と呼ぶことにします。

二 原理主義的テロリズムの遍在化

そうしますと、冷戦構造が崩壊して以後、イデオロ

せている」といっております。

第二の範疇は、国際テロ組織によって行われるテロリズムです。「これらの組織は独自の下部構造、成員、財政的準備、教育・訓練施設をもつ脱国家的組織であることが通常である。これらの組織は国際的基盤でテロを計画し実行するとともに、アメリカ国内におけるテロ活動を積極的に支援する。レバノンのヒズボラ、エジプトの『イスラーム集団』、パレスチナのハマスなどの過激派組織は、アメリカ国内に支援者を配置してテロをいつでも支援できる体制をとっている」と指摘しています。この時点でアルカイダに言及していないのが不思議なのですが。

第三の範疇は、「曖昧な協力関係の下で行なわれる国際テロリズムであり、一九九三年の世界貿易センタービル爆破の犯人ラムジ・ユセフのような『テロ浪人』によるものである。これらの『テロ浪人』対策は、現在アメリカにとって最も緊急の課題となっている。なぜなら彼らの団体所属などの履歴について司法当局がほとんど掴んでおらず、しかも彼らは組織に束縛され

ギーの対立から再び人種・民族・宗教アイデンティティの対立が顕著になる状況下で、テロリズムの非イデオロギー的要因が浮かび上がって来ました。原理主義は、こういう要因のどれにでも当てはまるわけです。宗教に限らず、さまざまな原理主義がテロリズムを手段として使う傾向が顕著になって来ました。私は現在の原理主義国際テロリズムというのはおよそ次の四つに分かれると思います。

第一は、イスラム原理主義過激派によるテロリズムです。イスラム原理主義の成立を考えると、十八世紀末から十九世紀のはじめに非常に大きな範囲を支配していたイスラム世界が、西欧近代国家の勢力拡大によって次々に崩壊に追い込まれます。そしてイスラム社会で、どうして自分たちはヨーロッパのキリスト教近代国家に追い込まれるのかと原因探しが盛んになりました。その結果一つはトルコのように、ヨーロッパ近代国家をモデルにした改革を行なうべきだ、それがイスラム勢力の回復をはかる方策だという主張が現れました。これは日本の明治維新とよく似たものかと思

います。スイス民法をトルコにそのまま持つてきて翻訳施行してしまったなどというのは典型的な例といえます。

もう一つは、イスラムが追い込まれた原因はイスラム自身が墮落したせいだから、昔のイスラム精神や文化に戻ればイスラムの力は回復していくという主張です。ここにイスラム原理というものが生まれてくる。

原理主義にはいろいろな行動の仕方があります。いまアメリカに対するテロを実行するという選択をしている原理主義は、イスラム原理主義過激派と限定して呼んだほうが良いであろうというのが私の考えです。イスラムの敵への「ジハード」を掲げて国際的なネットワークを形成し、さらに標的とした国（アメリカなどの国内にテロ組織の細胞を設置している。こうした傾向は、アフガン戦争と湾岸戦争の後で顕著になりました）。

これが第一の原理主義テロリズムの団体だとすれば、第二の団体はキリスト教原理主義を共通項とするテロリズムです。

原理主義とも呼びましようか、北アイルランドにおける「真のIRA」や、パレスチナの「ハマス」などです。IRAがイギリス政府と妥協しようとしてもこれを絶対に認めず、分派活動を行なっている団体です。それからETA（バスク祖国と自由）やスリランカのジャフナ半島を占拠していたLTTE（タミル・イーラム解放の虎）などがこの範疇に入ります。

これらの原理主義団体や組織が、インターネットが盛んになって今日の高情報化社会のなかで、従来型の脅迫手段であった爆弾以外の手段で、高情報化社会の通信インフラ・ストラクチャーを駆使して社会を脅迫しはじめています。

アメリカではZOGという言葉がしばしば使われておりますが、これはZionist Occupied Government（シオニストによって支配されたアメリカ政府）という意味です。このような言説を用いる団体、先ほどのキリスト教原理主義の憎悪団体とかKKKでは、いま非常に多く若い女性が加入しているといわれています。たとえばKKKは「黒人を吊せ」などと現在はいっておりません。

一九八〇年代以来、アメリカと北ヨーロッパでは、右翼過激主義・憎悪犯罪（Hate crime）組織や白人優越主義組織がキリスト教原理主義を掲げて互いに連帯する様相をみせています。たとえばスキンヘッドやネオ・ナチ組織、KKKなどによる動きです。

第三の団体は、自分たちが現実に対応するのではなくて、現実を自分たちの価値にあわせようとする原理主義です。現在の原理主義テロリズムのなかには、NGOやNPOの一部、あるいは「動物愛護運動」とか「妊娠中絶反対運動」などの組織によるテロリズムがあります。自分たちが重要と考える価値や社会的な議題を顕在化するために実行するテロリズム、あるいはその価値に従わないものたちに処罰を与えるという形で行なうテロリズムが含まれます。私は、ボランティア殉教型テロリストとか独断的価値偏向型テロリズムと名付けました。

第四の団体は、自分たちが考える民族的な正義、歴史的な正義を回復するために、相手に対してテロリズムを行使するものです。政治的妥協を拒否する歴史的「妊娠中絶反対」を唱えているのです。妊娠中絶はキリスト教原理からいっても許されませんが、しかしなぜそれが彼らの団体のスローガンの一つとなったかといえば、次の通りです。もしアメリカで「妊娠中絶法」ができる、それをきちんと使うのは白人中産階級である。白人中産階級はそれを使う資力があるが、黒人のほうは貧しいからそんな法律ができては合法的中絶など行えない。合法的中絶によって白人の人口はどんどん少なくなっていくのに、黒人の人口は減らない。だから瞬間にアメリカは黒くなってしまいうだらうというのです。その黒いアメリカを実は陰で演出しようとしているのがユダヤ人なのだ。だから、ユダヤ人の魔の手からアメリカを救うために若い女性を「妊娠中絶反対運動」に参加させ、究極的にはKKKに誘い込む必要がある。その誘い込み方も昔と違い、インターネットのチャットのサイトを利用する。サイトでの意見表明で「妊娠中絶反対」「そうだ、その通り」など書き込まれてくると、すぐその発信者に向かって勧誘をするわけです。ですから、インターネットを使っ

て広範囲にわたって会員を勧誘することができ、会員をアメリカ全土で増やしていくことになるわけです。こうして人種嫌悪が、アメリカのなかでキリスト教原理と結びついて広められていきます。たとえばアメリカにおける反ユダヤ人とミリシア団体への勧誘を載せたポスターには、キリスト教が必ずといってよい程標榜されています。

三 宗教原理主義過激派

テロリズムの非宗教的要素

アメリカ国内を例にとってみますと、原理主義テロリズムが、社会的キレツをもたらす何らかの要素を自分勝手に利用しながら、「自分たちはキリスト教団体である」といつてみたり、「自分たちは白人優越団体だ」といつてみたり、「妊娠中絶反対団体だ」といつてみたりする。そのなかでキリスト教という要素が共通項として顔を出す。しかし、それを宗教テロリズムと直接いい切れるかといえば非宗教的要素ももっている。たとえば、妊娠中絶反対という要素については宗教的お

このルートの末端として到達していたヘロインを調達してモルヒネを生産し、大成功を収めました。ゴールデン・クレセントでもゴールデン・トライアングルでも、芥子をヘロインに精製するためにはかなり工業力がないとできない。コカの場合とは様子が違う。たとえばゴールデン・クレセントでいえばパキスタン方面へ持ち出して精製しないと、良いヘロインにはならない。良いヘロインにしてそれをパキスタンからトルコを經由してレバノンへもつていく。レバノンからは、ヨーロッパへもつていくルートとアフリカへもつていくルートが存在している。キプロスがマネー・ローンダリングの天国ですから、レバノンにはPLO、PFLP等が拠点をもっています。パレスチナ・ゲリラの特定のグループがレバノンにしがみつく理由の背景です。

四 宗教原理主義過激派

テロリズムと戦う目的

ですから、アルカイダ、タリバンを叩くということ

よび非宗教的な団体や組織と連帯できるのです。

これを国際テロリズムという次元で考えると、イスラム教原理主義との戦いが宗教要素のみに目を奪われてしまうことは危険だといえるのではないのでしょうか。「War against Terrorism」とは「War against Criminals, War against Crimes」と考えるべきだ」という主張が出てくる背景があるのです。

そう考えてみると、アルカイダとかタリバンが、イスラム原理主義テロリズムの団体としてのみ我々にとって危険なのか。決してそうではない。たとえば、世界の麻薬密輸と密接に結びつきを持っている生産地をみると大体二箇所あり、一つはコカのペルー、もう一つはヘロインのミャンマーとタイとラオスの国境地帯、いわゆるゴールデン・トライアングルです。ヘロインのもう一つの拠点は、アフガニスタンにあるゴールデン・クレセントです。これらの地域には主要な国際テロリズムの拠点があるのです。

こうしたコカとヘロインのルートは、日本にも明治時代に到達していた。ある日本の有名な製薬会社は、は、国際テロリズムを叩くということだけではなくて、こうした国際テロ組織がもっている多様な顔の一つの麻薬密売ルート、あるいはそのルートを利用した武器や人身売買の国際ルートをつぶすための戦いへつなげていく必要があります。自分たちを攻撃した国際テロリスト、すなわちイスラム原理主義過激派を殲滅するために正義の戦いをするのだというアメリカの論理では、世界は安全にならないし納得しない。憎しみが憎しみを生むテロリズムの拡大再生産でしなくなりません。アメリカが人道主義を持ち出したとしても、もともとヨーロッパ・キリスト教国がキリスト教を布教したり、海外へ移民し異教徒から迫害を受けているキリスト教徒を救いに行くのが人道主義だったのです。そのために軍隊を送るのが人道主義的な軍事活動だったのです。そうすると、キリスト教国に人道主義を振りかざして出てこられれば、こっちにも違う解釈の人道主義があるという文明と宗教の対立が起りかねない。ですからアメリカが国内においても海外においてもテロリズムと戦うには、宗教テロリズムだからいけない

とかイスラム原理主義だからいけないとか、あるいはハンチントンがいつているように文明の対立を宗教の対立と読み替えようとしていたのでは、説得力がない。アメリカ国内の人種主義・白人優越主義などとキリスト教とが結びついたテロリストの活動に対しても、きちんとした対応が取れないのではないかと思います。9・11事件を通して私が思いましたのは、テロリズム、あるいはテロリズムとの戦いを、宗教の違いという一つの原因のみに帰して解釈し、あるいは一つのやり方だけで解決するというような考え方では、世界的紛争の本質をなにも解決できないのではないかと思います。

(つるき まこと／東京大学名誉教授)

(本稿は、二〇〇二年二月十四日に行われた研究会での報告内容に加筆いただいたものです。)

牧口常三郎の初期著書『人生地理学』において、「競争」殊に「生存競争」は、進化論の立場から社会的進歩の原動力として位置づけられている。同書には、競争を肯定的に捉える記述が数多くみられる。あるいは、「相對峙して共同生活をなすと共に生存競争をなし」とあるように、「共存」と「競争」を不可分の対応概念として捉えていることが多い。

牧口のこの立場と、その時代に多く見受けられるような、進化論を単純化し、競争を無条件に肯定した上、社会の優位にたつ人々の特権を「自然の、必然の結果」として正当化する立場との距離に、注目すべきであろう。また、競争・進化論をもって一切の自然または社会的現象を説明しきつてゆくような、還元主義とも距離がある。その意味において牧口の競争観は、ダーウィンが当初唱えた、「一生物の他の生物に依頼すること」を含める競争概念に、忠実性の高いものと思われる。

この観点からみれば、『人生地理学』の頂点であり結論である「人道的競争」たる概念を、単な

牧口常三郎における競争概念 アンドリュー・ゲバート

る「競争否定」共存志向」と読むことは、その豊かな含意を損なう恐れがある。牧口が展望した未来像においては、確かに「人道的競争」は競争の「最終形態」として位置づけられているが、それはキリスト教の宗教的、または社会主義の世俗的な「終末論」のようなステータス・静的状態を意味するものではなさそうである。また、人道的競争に到達するには、「摂理」や「歴史の必然」のような外部勢力によるのではなく、競争論理の内部から発生する人間的可能性が提供されていて、牧口思想の徹底した人間根本主義が、この初期の段階でもはつきりと窺われる。

その意味において「人道的競争」は、現行の競争様式に目立つ破壊的側面を抑え、逆に競争が生み出すダイナミズム、活力、創造性をのばす構想と思われる。そう読んだほうが原文により忠実にあり、現代世界が直面している諸問題に対する、より有効な方途への示唆を導き出す解釈ではなからうか。

(アンドリュー・ゲバート／東洋哲学研究所委嘱研究員)

エラスムスはウナギだ、キリストの他は誰も彼を掴まえることはできない。これはルターがエラスムスのとらえどころの無さを表現したものである。実際エラスムスにはこの「とらえどころの無さ」が常につきまとう。彼の表現は明瞭で、ラテン語を学んで日の浅い私にも何とか読めるように感じる。しかし、それを字句どおりに受け取ってよいかどうか考えなければならぬときが多い。

彼が交わした書簡は三千四百四十一通も残されているが、公刊が前提とされていて自信の性格は弱い。若い頃の書簡には友情を謳い、自分の気持ちを情熱的に表現したのもあるが、それすらも修辞の練習であるとする研究者もいる。

また彼の仕事は画期的で敵を作ることも多かつた。たとえばギリシャ語新約聖書の校訂と自らのラテン語訳の出版は、教会が用いていたウルガタ版の権威を脅かした。エラスムスは対立や軋轢が嫌いだっただが、多くの論争相手に付き合い、しかもよいような弁明をたくさん書いた。

以上のような事情や何よりもエラスムス自身の

柳沼正広

エラスムスと平和

慎み深さによって、彼の本気が表に出てくることは稀であるように思われる。けれども、こと平和の希求と戦争への反対となると、真摯な彼をはつきりと見ることができるようになる。『平和の訴え』や『戦争は体験しない者にこそ快し』などでは、ときの君主達が戦争を始める愚かさを仮借なく痛罵している。ヨーロッパ・キリスト教社会の統一性を国家の論理が破壊してゆき、宗教の対立が凄惨な殺戮を生み出している時代だった。エラスムスは訴える。「心を一つに合せて戦争に反対の狼煙をあげてください。民衆の協力が専制的な権力に対してどこまで抵抗する力があるか示してください。この目的のために各人はそのすべてを持ち寄っていただきたいのです。」(箕輪三郎訳『平和の訴え』、岩波文庫、九五頁)

エラスムスが苛酷な時代に耐えながら平和を願っていたように、私も学問の本義である「幸福」「不戦」「人道」を忘れることなく研究を続けていきたいと思う。

(やぎぬま まさひろ／東洋哲学研究所委嘱研究員)